



5 1999

第23回土岐美濃焼まつり

(記事7頁)



岐阜県
中小企業団体中央会
岐阜市藪田南5丁目14番53号
岐阜県県民ふれあい会館 12階
毎月15日発行
購読料 年間1,500円(1部125円)
発行人 森本安彦
事務局直通電話
管理調整チ-A 058-277-1100(代)
広報振興チ-A 058-277-1101
組織指導チ-A 058-277-1102
調査労働チ-A 058-277-1103
情報企画チ-A 058-277-1104
事務局FAX番号 058-273-3930

||||| 主な記事 |||||

中央会・決算理事会	2	春の褒章・叙勲・県知事表彰	2
岐阜県中小企業資金融資制度一覧表	4・5		
海外駐在員レポート(宮 早苗バリ駐在員)	3	3月の景況調査	6
美濃焼の各産地で販売市、マルチメディア&VRメッセぎふ99	7		



九八年度の中小企業白書
がこのほど発表された。
その内容によると、長期不況から抜け出すには新たな雇用を生み出す力がある中小企業が活力を取り戻すことが課題であると指摘されている。

白書が、中小企業の役割に改めて期待を示しているのは、長引く景気の低迷で大企業モリストラを余儀なくされており、新たな雇用の受け皿づくりが急務となっているからである。

小規模な事業所ほど前向きな事業転換を実施しており従業員の増加率も高い。新規創業した企業の例を見ると、設立直後の厳しさを乗り切れば成長率も高く、雇用吸収力も大きいと言われている。

中小企業の研究開発力も今後の日本経済の成長を大きく左右する力を握っている。技術革新の五五パーセントは、中小企業によるものと推定されている。

これまで、一律に弱者と見られがちだった中小企業に経営力の差などが拡大してきたことに着目している。不況で業績悪化に苦しむ企業が多い中で、規

中小企業の

多様化に期待

九八年度中小企業白書

では、資金調達難の難しさを挙げる企業が多い。

今後の中小企業政策は、独立した中小企業の育成にあるとし、三月に「中小企業経営革新法」が制定され、従来の保護政策から経済活性化の源となる独立支援と創業に重点を置いた政策への転換が図られることとなった。

白書では、「日本経済の主導的な役割は成長を志向する中小企業、新規企業が担うこととなる」と中小企業に対する期待は大きい。

制緩和など時代の変化をとらえて急成長を遂げる企業も多くあり、情報化や技術の発達で「企業規模の持つ意味が薄れてきた」と分析している。
有望市場が即成熟市場になるなど変化の激しい現在のビジネス環境は、小回りのきく中小企業にとっては有利であると指摘している。
資金力や設備で劣る中小企業でも、他社との共同研究や異業種連携、外部委託などの活用で新技術・新製品の開発、新サービスの提供も可能となる。

九七年の創業希望者は百二十四万人と九二年に比べ一〇・五パーセント増加した。

一方、法人企業の開業率は、九七年に三五・五パーセントと廃業率は一・〇ポイント下回った。

創業に向けた最大の障害として、資金調達の難しさを挙げる企業が多い。

総会提出議案は6議案 10年度決算などを承認

中央会決算理事会

中央会は四月二十三日、県民ふれあい会館で決算理事会を開催した。理事会の議題は平成十年度事業報告書案、収支決算書案、財産目録案、貸借対照表案、損益計算書案及び剰余金処分案、役員補充選挙、相談役及び参与と兼任に伴う後任者の委嘱、第44回通常総会の提出議案の四議案を審議し、それぞれ承認した。

理事会では、主に平成十年度決算関係を審議したもので、辻会長が議長を勤め、森本専務理事が議案を説明し、四議案とも承認された。

このうち平成十年度の収支決算額は三億七千四百八十八万四千四百八十八円、支出決算額は三億七千九百九十九万八千五百十五円で、差引残額(剰余金)は二百八十八万一千九百三十三円となった。

したがって、五月二十八日に



中央会理事会

開催される通常総会の議案は、三月二十四日に行つた予算理事会の承認議案も含め、次の六議案となった。

第一号議案 平成十年度事業報告書(案)、収支決算書(案)、財産目録(案)、貸借対照表(案)、損益計算書(案)及び剰余金処分(案)承認について

第二号議案 平成十一年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認について

第三号議案 平成十一年度会費賦課基準(案)及びその納入方法(案)承認について

第四号議案 平成十一年度取引金融機関(案)及び借入金残高の最高限度額(案)承認について

第五号議案 平成十一年度役員報酬の額(案)承認について

第六号議案 役員補充選挙について

また、中央会相談役の大下政司氏(県商工労働部長)及び参与の砂田努氏(商工中金岐阜支店長)の辞任に伴う後任者の委

嘱の審議が行われ、次の各氏を委嘱することが承認された。
相談役 棚橋 普(県農林商工部参与)

参与 大崎 宏(商工中金岐阜支店長)

なお、第44回通常総会は昨年と同様に、CV(カジュアル&

春の褒章・叙勲・県知事表彰

〈褒章〉

黄綬褒章

田島 清氏 岐阜婦人子供

服工業組合・副理事長

山田丈夫氏 岐阜県工ル

ピーガス協会・副会長

〈叙勲〉

勲五等双光旭日章

市川幸一氏 元岐阜県建設

業協会・会長

勲五等瑞宝章

篠田豊郎氏 全国肥料商連

合会・常任理事(県肥料商業協

同組合・理事長)

隅谷千里氏 元全国モザイ

クタイトル工業組合・副理事長

〈岐阜県知事表彰〉

商工業功労

高橋國夫 棚瀬敬二 伏見

二彦 船戸計一 古田清 増田

彰 田中康義 山本善一郎 関

ビジュアル)総会として開催するとともに、中小企業等協同組合法施行50周年・中小企業団体の組織に関する法律施行40周年記念表彰並びに中央会表彰規定に基づく表彰を行います。

谷幸男 掛布静雄 松原一廣
松原登士弘 栗本三三 桜井一
二 木村成人 林正一

ハイウェイは カード時代

協同組合 岐阜県高速道路利用センター
〒500-8227 岐阜市北一色1丁目20番11号
佐藤商店ビル2F
TEL(058)247-2818・(058)246-5981

海外駐在員レポート

岐阜県パリ駐在員 宮 早 苗

セーヴル国立陶器美術館

17世紀後半から18世紀のフランスでは、ヴェルサイユ宮殿を中心に、豪華な王朝文化が爛熟期を迎えていた。華麗なデザインの陶磁器もまた、当時の王侯貴族達の生活になくてはならなかったものの一つである。

パリ郊外、ヴェルサイユに向かう古い街道沿いにあるセーヴル窯の起こりは1738年。優れた陶工であったデュボワ兄弟が、同じくパリ郊外のヴァンセンヌで始めたもので、ルイ15世によってその工場は、王の寵愛するポンパドゥール夫人の居城に近いセーヴルに移され、名称も「王立陶磁器工場」となった。

青・赤・黄・緑の地塗りに金彩の縁模様を施したセーヴルの陶磁器はフランスだけでなくヨーロッパ中を席卷した。特に「王者の青」と呼ばれる鮮やかなブルーの製品は非常に名高い。

工場はフランス革命による王制廃止に伴い1793年に国有化された。この工場に隣接して1824年に建設されたのがセーヴル国立陶器美術館である。パリ中心部から、地下鉄で40分ほどの距離にある。

陶器美術館の名のとおり、ここに展示されているものはセーヴルの製品だけではない。8世紀から現代に至るまでの世界各地の陶磁器約3万点を収蔵している。地域的にヨーロッパに偏りがちとはいえ、かなり充実したコレクションであるといつてよい。イス

ラム美術のまとまった展示も見ごたえがあり、また、中国の陶磁器がヨーロッパに与えた影響の大きさを、今更ながら実感することもできる。

日本の陶磁器では、数は少ないながらも現代作家の作品も収集されており、また、美濃焼では織部が2点展示されていた。

セーヴルでは現在も外国の王室やフランス国家からの注文を中心に生産が続けられているが、残念ながらその工場は見学できない。美術館付属の売店の隅に、制作過程の写真パネルが数枚展示されていただけであった。

その売店に並べられていた製品は、ティーポット、カップ6客等のセットが50万円近く、「王者の青」のディナー皿は1枚4万円以上。もとより庶民相手の商売ではなく、いかに客をひきつけるか、などという問題とは無縁の次元でセーヴル窯はこれからも存在し続けるに違いない。

とはいえ、まばらな客しかいないこの美術館の中で、ルーヴル美術館やオルセー美術館に毎日できる行列を思い浮かべると、工場の公開等、セーヴルの製品やこのコレクションの素晴らしさをより広くアピールするよい手段はないものなのかと考えさせられることも事実だった。



美術館の展示品「織部」



セーヴル国立陶器美術館

◆5月は消費者月間』とともに創ろう 新時代 くらしに生そう リサイクル品

金融資制度一覧表

[平成11年4月1日現在]

資金使途	融資限度額(万円)	融資利率 (保証付き)	融資期間(最長)		信用保証 (保証保証協会)	保証人 担 保	備 考
			運転(設置)	設備(設置)			
運転・設備	4,000(うち運転3,000) 総合5,000	年2.2% (年2.0%)	5年	7年(6月)	必要により 年0.7%	金融機関 所定方法	
運転	3,000 総合5,000 (ただし、債権の範囲内)	(年1.6%)	5年	—	すべて必要 年0.67~0.7%		
運転・設備	1,000	(年2.0%)	4年	6年(6月)	すべて必要 年0.65%	無用保 無保証人 (原 則)	納付要件を満たしていない 者は、保証人が必要
運転・設備	5,000(うち運転3,000)	年2.0% (年1.6%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)	必要により 年0.7%	金融機関 所定方法	
運転・設備	5,000(うち運転2,000)	年2.1% (年1.9%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
運転・設備	5,000(うち運転2,000)	年2.0% (年1.6%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
運転・設備	5,000(うち運転2,000)	年2.0% (年1.6%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
運転・設備	2,000(うち運転1,000) 研究開発型企業 5,000(うち運転3,000)	年2.1% (年1.9%)	5年(6月)	7年(6月) 10年(3年)			
運転・設備	10,000(うち運転3,000)	年2.0% (年1.6%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
設備	10,000	年2.1% (年1.9%)	—	10年(1年)			
運転・設備	20,000(うち運転3,000)	年1.9% (年1.7%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
運転・設備	20,000(うち運転2,000)	年2.0% (年1.6%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)			
運転・設備	1,000	年1.9% (年1.7%)	5年(1年)	7年(3年)			
運転	500 総合3,000	年1.8% (年1.6%)	5月	—			
運転・設備	1,500(うち運転1,000) 総合2,000	年4.4% (利率補給年4.0%)	5年(6月)	8年(6月)	すべて必要 年0.65~0.7%		
運転	500		5月	—		商工会連合会の推薦書が必要	
運転・設備	2,000	年2.1% (年1.9%)	5年(1年)	7年(1年)	必要により 年0.7%		
運転・設備	総合5,000	年2.4% (年2.2%)	5年(1年)	7年(1年)		中小企業団体中央会の推薦書が必要	
運転・設備	10,000(うち運転3,000)	年1.9% (年1.7%)	5年(1年)	7年(1年) 特例10年(1年)		試験研究機関等の認定書が必要	
運転・設備	3,000 総合5,000	年1.9% (年1.7%)	5年(1年)	7年(1年)	必要により 年0.65~0.7%	金融機関 所定方法	
同 上	3,000	同 上	同 上	同 上	すべて必要 年0.65~0.7%	同 上	原則無保証

※融資期間の特例10年とは、減価償却耐用年数が7年を超える設備が知事が必要と認めるもの

け融資のあらまし

高度化資金貸付	中小企業団体(協同組合・協業組合・商店街振興組合等)が計画する集団化、共同化等の事業に対する貸付制度。★貸付条件 <ul style="list-style-type: none"> - 対象設備 土地・建物・設備等 - 貸付割合 対象事業費の80%~90% - 貸付利率 主に2.7%(2.1%)又は無利子 - 貸付期間 主に20年以内(うち償還3年以内)
政府系金融機関	政府系金融機関(国民金融公庫・中小企業金融公庫・商工組合中央金庫)にも中小企業者の事業資金を対象とした各種融資制度があります。
信用保証協会	信用保証協会は、中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受けるとき、保証人となってその借入金等の債務を保証することにより、中小企業者に対する資金繰りを円滑にするための公共的機関です。

◆ 6月は『外国人労働者問題啓発月間』です

岐阜県中小企業資

資金名	融資対象者	
経営安定資金	中小企業者及び組合	
関連倒産防止資金	倒産関連中小企業者及び組合(倒産企業に対し、50万円以上の債権を有している等)	
小規模企業特別小口資金	従業員が20人(商業・サービス業 5人)以下の小規模企業者、協業組合、企業組合及び事業協同小組合等で所得税(法人税)、事業税又は所得割りのある専従役員しくは市町村民税のいずれかを最近の1年間完納している者	
健康福祉支援資金	健康・福祉・シルバー関連産業を営む中小企業者 「岐阜県福祉のまちづくり条例」に定める施設に対して、高齢者・障害者に配慮した整備をする中小企業者	
商業・サービス業活性化資金	店舗の新増設又は経営の近代化・効率化を図る中小企業者及び組合(商業・サービス業に関する)	
労働力確保対策資金	労働環境を改善しようとする中小企業者及び組合 職場環境の整備(照明・空調等)、福利厚生施設の整備、研修施設の整備、週2時間以上の時短のための設備導入等	
地球環境改善資金	地球環境改善を積極的に図る中小企業者及び組合 省エネ・環境保全設備の導入等、産廃・工場排水リサイクル関連事業、エコマーク商品の製造、石油代替エネルギー利用設備導入、環境マネジメントの構築等	
ベンチャー企業等支援資金	ベンチャービジネス等を新たに開業するもの及びベンチャービジネスの拡大を図る中小企業者	
地場産業活性化資金	地場産業を積極的に活性化するため、新商品及びデザインの研究開発、販路拡大、保鮮者養成及び情報化への取り組みを行う中小企業者及び組合	
新分野進出等企業活力支援資金	製造業及び卸売業を行う中小企業者及び組合で、新分野進出、事業転換、大規模な省力化・合理化等を行うもの 国際的事業展開を行う中小企業者及び組合	
ハイテク・ハイタッチ産業育成資金	ハイテク分野の研究開発、企業化及びハイタッチ分野のデザイン委託開発、イベント参加、スポーツ・レジャー施設整備、PL法対策の施設整備等を行う中小企業者及び組合	
産業観光支援資金	産業観光拠点及び観光施設の整備、またはむらおこし産品の開発等を行う中小企業者及び組合	
女性起業家支援資金	女性起業家育成講座等を終了し、起業(起業後1年以内を含む)しようとする女性	
中小企業季節資金(夏季・年末)	中小企業者及び組合	
同和地区小規模事業資金	通常	同和地区小規模企業者及び同和組合
	短期	同和地区小規模企業者(通常資金の運転との重複は認めない)
中小企業事業活性化	経営安定対策資金	最近1年間の売上が前年同期比10%以上減少かつ別に定める要件に該当する中小企業者
	組合共同事業推進資金	共同事業を実施する組合
	フロンティア企業育成資金	技術又は事業の新規性を有し、かつ地域活性化要件を満たす事業を行う中小企業者及び組合

経営変動対策資金	経営の安定に支障を生じている中小企業者及び組合で、次のいずれかの要件等に該当するもの (1) 最近3ヶ月の売上が2~4年前の同期比10%以上減少かつ前年同期比10%以上減少 (2) 最近6ヶ月の売上が2~4年前の同期比10%以上減少かつ前年同期比5%以上減少 (3) 経営業者のリストラの影響により15(10)%以上売上減少見込み (4) 最近の半年度決算において欠損を生じていること (5) 別に定める要件に該当し、最近3ヶ月の売上が前年同期比10%以上減少又は減少見込み(輸入エネルギー依存企業) (6) 別に定める要件に該当し、最近1ヶ月の売上が前年同期比10%以上減少又は減少見込み(O-157関連)
緊急経営安定特別支援資金	中小企業信用保険法第2条第3項第5号の特定不況業種であって、市町村長の認定を受け、別に定める要件に該当するもの

※取扱金融機関は、普通銀行・信用金庫・信用組合・農協連、農協、産工中金のうち原則として県内の本店及び支店

その他の中小企業向

設備近代化資金	中小企業の方が、新設の設備を購入される場合、資金の一部を県が無利子で貸付ける制度 ★融資条件 ・貸付総額 50~4,000万円(ただし、設備価格の50%以内) ・融資期間 5年(うち償還1年) ・償還方法 4年均等年賦償還
設備貸与制度	中小企業の方が、新設の設備を購入される場合、岐阜県中小企業振興公社が企業の方に代わって設備を購入し、新設販売又はリースを行う制度 ★貸与条件 ・貸与総額 100~6,000万円 ・リース総額 100~6,000万円 ・新設送料 年2.75% ・リース利率 月1.458~3.000% ・貸与期間 4年6ヶ月又は6年6ヶ月(うち償還6ヶ月) ・リース期間 3~7年

県内中小企業主要業種の景気動向 （4月調査、3月実績）

表の見方：売上～景況感：好転・増加 変わらず 悪化・減少

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
味噌・醤油 豆腐製 肉（国産） 菓子菓 米米 酒米 造穀					
ねん 織物染 工色 毛織物 成織維 ツ織貨 靴アパ メンス 縫人・子 製ル服 銘集家 具（美濃 具（飛騨 東濃ひの 家庭紙 特殊加 紙工 印刷					
材木材 （） 濃 （飛騨 ひの き					
紙紙工 紙工 刷					

根深い消費低迷

地域振興券の評価は低い

3月景況調査

頭打ち、機械関連の低迷、消費の買い控えが依然続いており、景気回復への足掛かりになっているとは言いえない状況

中央会が主要業種八十五組合を対象にまとめた『三月の特色』と『六月までの景況の見通し』は次のとおり。

【二月の特色】組合から見た県内中小企業の特徴は、季節要因で水面下の景況の改善、建築実需は鈍い動き、地域振興券の消費拡大効果は不十分・となっている。

三月の景況感DⅠ値は、前月に対し三ポイント改善のマイナス31ポイントとなり、マイナス30ポイント台での推移が続く景況下、げ止まりの様相が濃い。しかし、公共工事の

地域振興券は商店街への消費拡大効果が小さく、総じて景気浮揚策としての評価は低い。

業況が堅調なのは、航空機関連、好転は飛騨地区家具、高山民宿、家電機器販売、クリーニング業。業況悪化は繊維・同製品、鉄鋼・金属、窯業土石である。

【六月までの見通し】六月までの景気動向予想は、DⅠ値マイナス30ポイントで、当月実績に対し概ね横這いの予想。しかし売上及び収益動向予想はともに悪化予想となっており、見通しは不透明である。

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
プラスチック					
陶磁器（工業）					
陶磁器（輸出）					
モザイクタイル					
窯業原料					
耐火レンガ					
石灰					
生コ					
砂利生産					
砕石生産					
鑄物					
刃物等金属製品（輸出）					
刃物等金属製品（内需）					
メッキ					
機械金属型					
機械工具・工作機械					
電気機械器具					
輸送機器					
各種物産品（観光）					
各種物産品（ギフト）					
陶磁器					
総合卸売業					
青水産物					
家電機器販売					
メガネ販売					
中古自動車販売	-	-	-	-	-

調査項目 業種	売上	受注	収益状況	景況感	見通し
石油製品販売					
共同店					
岐阜市商店街					
大垣市商店街					
多治見市商店街					
恵那市商店街					
高山市商店街					
車体整備					
タイヤ整備					
良川畔旅館	-	-	-	-	-
下呂温泉旅館	-	-	-	-	-
高山民宿	-	-	-	-	-
クリーニング					
広告美術					
情報サービス					
映像制作					
飲食					
土木（岐阜）					
土木（飛騨）	-	-	-	-	-
木造建築					
鋼構造					
電気工事					
管設備工事					
建築板金					
住宅					
貨物運送（岐阜地区）					
貨物運送（県域）					

美濃焼の各産地で廉売市

土岐美濃焼まつりなど開催

美濃焼産地の恒例祭事である『陶祖祭』が四月中旬から下旬にかけて各産地の組合などの陶磁器関連団体の共催により開催された。

主な組合の催事は次のとおり。
陶の里蔵出し市 四月十日から十一日、市之倉陶磁器工業協同組合主催

多治見陶器まつり 四月十日から十一日、多治見陶磁器工業協同組合など関係七団体主催
滝呂町内ウォークラリー 四月十八日、滝呂陶磁器工業協



土岐美濃焼まつり

同組合主催

美濃焼産地の十一地区で陶祖祭にちなんだ行事を開催し、陶磁器の廉売市などを行い地域の春まつりとしても開催された。

また、**第23回土岐美濃焼まつり**(協同組合土岐美濃焼卸センター)実行委員会主催が五月三日から三日間、土岐美濃焼卸商

業団地で開催された。

会場は、団地内の組合員ら百十社が参加し、ガレージやショールームを開放する蔵出し市をはじめ、団地内の道路に約七十社の卸業者が約二百張りのテントを並べ、市価の三割から五割で陶磁器やその関連製品を販売し、大廉売市を行った。

また、地元陶芸家の作品展、絵付け体験コーナーなどを設け、三日間とも買い物客で大いに賑わった。

マルチメディア&VRメッセぎふ99

7月22日からソフトピアジャパン等で開催

マルチメディア&VRメッセぎふ実行委員会(岐阜県、大垣市、(財)ソフトピアジャパン等)が主催する、マルチメディア&VRメッセぎふ99が七月二十二日から二十三日の二日間、ソフトピアジャパンセンタービルを中心に開催される。

主な企画内容は次のとおり。
展示会 ソフトピアジャパンセンタービル・ソピアホール
 国内外から約五十社の企業出展を集め、IT関連の最新ハードウェア・ソフトウェアの展示会を開催。また、ソフトピアジャ

家内労働旬間

知っておきたい
 ハポイント

委託者へ

- 一、家内労働手帳を交付
- 二、工賃は一カ月以内の支払
- 三、最低工賃の遵守
- 四、委託状況届の提出

家内労働者へ

- 五、家内労働手帳の受取
- 六、健康診断の受診
- 七、万が一に備えて労災保険に加入

ハ インチキ内職に注意

四月中

- 6日 都道府県中央会事務局代表者会議(全国中央会)
- 14日 マルチメディア&VRメッセぎふ実行委員会・通常総会(ソフトピアジャパン)



- 15日 岐阜県学生就職対策連絡協議会・通常総会(長良川ハイッ)
- 20日 岐阜県公害防止協会・理事会(レストラン富士)

郡上建設業協同組合

理事長 前田 守 廣

岐阜県郡上郡八幡町殿町18番地の1
 〒501-4213 郡上建設業協会内
 TEL 0575-65-4300
 FAX 0575-65-3986

22日 第5回タイオキシン特別研究会(長良川ホテル)

23日 中央会・理事会及び総合専門委員会(県民ふれあい会館)

27日 ゆうあいピック岐阜大会実行委員会(県民ふれあい会館)

28日 中部新国際空港建設促進期成同盟会総会
 平成十一年度組織化補助金説明会(全国中央会)